

～連載 第2回～

検証
革新都政
その後

都政はどう 変わったのか

都民に冷たい、豊洲移転強行、大規模 開発推進の2018年度東京都予算案 予算議会へ切実なくらし、 福祉の要求・世論を！

2018年度 東京都予算案と 小池都政 (第1回)

東京都は1月26日、2018年度東京都予算案を発表しました。予算案の審議と都政のあり方を問う都議会第一回定例会は、2月21日から3月29日の会期で開催されます。

いま、東京は一極集中の加速による矛盾が激化する。同時に、「アベノミクス」によって、貧困と格差が耐え難い水準にまで達し、都民のいのちと暮らしへの不安がもたらさず高まっています。

このなかで小池都政には、この都民の困難を打開

小池都政 (第1回)

「安倍政権の悪政からくらし、福祉を守れ！」

このなかで小池都政には、この都民の困難を打開

革新都政から保守都政へ一都政の内容には根本的な変化がおきた。一口でいっておそるべき事態が進行しているといっている。

革新都政が倒されてから38年。この間に6人の都知事が誕生しました。今回は、これらの都知事のものでこのような都政運営がおこなわれたのか概観してみたいと思います。

まず、おおきな流れとして、国際社会での「福祉国家」の否定、自由主義・新自由主義の台頭、自治体レベルでの「世界都市」競走など激動があり、国内的には民間活力の導入と「第2次臨調行革」路線の徹底、円高と内需拡大路線が地方自治体におおきな影響を与

えるとともに、財界戦略にもとづく市場原理主義、自己責任論のおしつけのもとで、福祉をはじめとする都民施策の破壊、都市再生路線による東京一極集中・「東京一人勝ち」政策が推進され、東京は多国籍企業のための都市におおきく変貌させられてきました。

戦前の内務省官僚であり、戦後も自治省の官僚、都政においては安井・東都知事のもので副知事をつとめた鈴木俊一知事は都政を握ると「マイタウン東京構想」をもとに、都政の方向を都民から財界・大企業へと転換しました。

また、「都市経営論」を理念にかけ、徹底した民活路線と財政再建を錦の御旗にした「行革」を都民に逆もどり「させました。

「集中は是」といって東京一極集中を加速させる「東京メガロポリス構想」、邁進。臨海副都心開発に巨額の税金を投入しました。

「福祉はせたい」といって「財政再建推進プラン」を策定。老人医療費助成や公私格差是正事業を廃止するなど、福祉の時計の針を逆もどり「させました。

「世界で一番ビジネスのしやすい国際都市」の実現を目標とし、大企業が潤えばそのしずくが都民にしたり落ちるといって「トリクルダウン」を推進しました。

「世界で一番ビジネスのしやすい国際都市」の実現を目標とし、大企業が潤えばそのしずくが都民にしたり落ちるといって「トリクルダウン」を推進しました。

小池知事2回目の予算案には、安倍内閣の全世代を直撃する社会保障制度全般にわたる改悪に対決する姿勢は見られず、国民健康保険制度の都道府県化による保険料の引き上げ、介護保険料の値上げなどの都民への重い負担増、地域福祉の困難、介護職員の処遇改善に都政が手をさしのべる施策も基本的にありません。

一方、保育待機児解消や特別養護老人ホームの整備、子ども食堂支援など社会的課題として解決が迫ら

れている分野での施策の展開が見られますが、革新都政をつくる会が「都民といのちと暮らしの困難を打開することは待たなし」として提出した緊急要求や憲法に定められている「健康で文化的な最低限の生活」を求めるとの都民の要求に真正面から応えるものとなって

その内容は、大規模再開、外かく環状道路・都市計画道路特定整備路線や空港・港湾などの大型インフラ整備の公共事業が中心で、防災や学校施設などの生活密着型公共事業は後景におかれたままです。15年度以来、1兆円台に突入した「東京大都市改造計画プロジェクト」(実行プラン)

その内容は、大規模再開、外かく環状道路・都市計画道路特定整備路線や空港・港湾などの大型インフラ整備の公共事業が中心で、防災や学校施設などの生活密着型公共事業は後景におかれたままです。15年度以来、1兆円台に突入した「東京大都市改造計画プロジェクト」(実行プラン)

その内容は、大規模再開、外かく環状道路・都市計画道路特定整備路線や空港・港湾などの大型インフラ整備の公共事業が中心で、防災や学校施設などの生活密着型公共事業は後景におかれたままです。15年度以来、1兆円台に突入した「東京大都市改造計画プロジェクト」(実行プラン)

その内容は、大規模再開、外かく環状道路・都市計画道路特定整備路線や空港・港湾などの大型インフラ整備の公共事業が中心で、防災や学校施設などの生活密着型公共事業は後景におかれたままです。15年度以来、1兆円台に突入した「東京大都市改造計画プロジェクト」(実行プラン)

その内容は、大規模再開、外かく環状道路・都市計画道路特定整備路線や空港・港湾などの大型インフラ整備の公共事業が中心で、防災や学校施設などの生活密着型公共事業は後景におかれたままです。15年度以来、1兆円台に突入した「東京大都市改造計画プロジェクト」(実行プラン)



「都民ファースト」をかかげて当選しましたが、基本姿勢は石原以降の都政を継承。オリンピック、築地市場の豊洲移転について、「いったん立ち止まって考える」と表明したものの、いずれも舛添都政時代の計画にそって推進するものとなつてい

歳出

区分	2018年度	2017年度	増減額
一般歳出	5兆1,822億円	5兆435億円	1,387億円
経常経費	4兆700億円	3兆9,699億円	1,001億円
内 給与関係費	1兆5,850億円	1兆5,702億円	148億円
内 扶助費 ※2	1,805億円	1,817億円	▲12億円
内 補助費等	1兆1,458億円	1兆1,465億円	▲7億円
投資的経費	1兆1,121億円	1兆736億円	386億円
都単独事業	8,933億円	8,087億円	845億円
国直轄事業	464億円	578億円	▲113億円
補助事業	1,724億円	2,070億円	▲346億円
公債費	4,320億円	5,002億円	▲682億円
税連動経費等	1兆4,319億円	1兆4,104億円	215億円
歳出合計(一般会計)	7兆460億円	6兆9,540億円	920億円

基金

区分	18年度末残高	設置目的
特定目的基金	1兆2,447億円	3つのシティーの実現の基金が中心
その他基金	1,569億円	国の交付金等により積み立てた基金
財源調整基金	7,167億円	財源として活用可能な基金
減債基金	1兆5,064億円	都債償還等のための基金(17年度末)
合計	3兆6,247億円	

土壌汚染が未解決で、市場関係者、都民がこぞって反対している築地市場の豊洲移転は、4人のうち3人が自民党政権の閣僚経験者。猪瀬知事もふくめ、みな財界戦略にそって都政運営を推進しています。

土壌汚染が未解決で、市場関係者、都民がこぞって反対している築地市場の豊洲移転は、4人のうち3人が自民党政権の閣僚経験者。猪瀬知事もふくめ、みな財界戦略にそって都政運営を推進しています。

「豊洲移転を強行」小池知事は、都民を裏切った豊洲移転の関連経費を113億円計上し、10月11日移転を強行しようとしています。また、築地解体経費23億円、再開発の検討費として0.5億円も予算化。築地を通る環状2号線のための用地買収費を約100億円、一般会計で措置しています。

「基金」は、都民の拡充に。東京都は将来の戦略的施策の展開に基金(貯金)を膨大にため込んでいます。(表参照)

2月21日(水)の都議会開会日行動を大きく成功させ、都民要求実現、「都民が主人公」の都政めざしてがんばりましょう。